様式１

令和４年　　月　　日

　三田市長　森　哲男　あて

住　所

法人名称

代表者名

参　加　表　明　書

　令和４年１０月２８日付けで公告のあった三田市地域子育て支援拠点事業（駅前子育て交流ひろば）運営委託業務について、プロポーザルに参加することを表明します。

　なお、参加表明書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

様式２

・法人の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者区分 | □社会福祉法人　 □学校法人 　□ＮＰＯ法人 　□株式会社□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事業者名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 支店等(三田市入札等参加資格者名簿に登録されている受任者とすること) | 支店等名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 所属・職氏名 |
| ＴＥＬ | ＦＡＸ |
| Ｅ-mail |
| 設立趣旨・主な活動 |  |
| 業務登録及び資格取得等 |  |
| 入札参加資格 | 三田市における入札等参加資格者名簿に登録　　あり（登録番号：　　　　） ・　なし |

注1：法人のパンフレット等、法人の概要がわかるものがあれば１部添付すること。

・子育て支援に関する事業の実績

　平成２９年度～令和３年度の子育て支援に関する事業の実績について　　　　　（　／　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 事業名称 |  |
| 事業の実施時期 |  |
| 事業の実施場所 |  |
| 事業概要 |  |
| 年間利用者数（参加者数など） |  |
| 運営形態（直営、〇〇市からの委託など） |  |

注1：様式を満たしていれば、別様式でも可とする。

様式３

・業務実施体制

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 | 保育士または幼稚園教諭の資格の有無、また仕様書６に記載する研修修了の有無 |
| 運営責任者 |
| 1 |  |  |  | □保育士□幼稚園教諭□研修修了 |
| 担当者 |
| 2 |  |  |  | □保育士□幼稚園教諭□研修修了 |
| 3 |  |  |  | □保育士□幼稚園教諭□研修修了 |
| 4 |  |  |  | □保育士□幼稚園教諭□研修修了 |
| 5 |  |  |  | □保育士□幼稚園教諭□研修修了 |
| 6 |  |  |  | □保育士□幼稚園教諭□研修修了 |
| 7 |  |  |  | □保育士□幼稚園教諭□研修修了 |
| 8 |  |  |  | □保育士□幼稚園教諭□研修修了 |

注1：所属・役職については、参加表明書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記載すること。

注2：運営責任者、担当者の雇用関係を確認できるもの（健康保険証の写し等）を添付すること。

注3：保育士または幼稚園教諭の資格の有無は、有する資格にチェックを入れること。また、資格を有する場合は、保育士または幼稚園教諭の資格を証する書類（※）の写しを添付すること。

※幼稚園教諭の資格を有する者で、資格を証する書類の有効期間が満了している場合は、有効期間更新を証する書類もあわせて提出すること。

注4：三田市地域子育て支援拠点事業（駅前子育て交流ひろば）運営委託業務仕様書の「６ 職員の配置」に記載した研修を修了している場合はチェックを入れ、修了を証する書類の写しを添付すること。

様式４

参加表明書提出書類チェック表

以下をチェックのうえ、あわせて提出すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **チェック欄** | **書類名** | **留意事項** |
| □ | 参加表明書（様式１）**【必須】** |  |
| □ | 法人の概要・子育て支援に関する事業の実績（様式２）**【必須】** | 法人のパンフレット等、法人の概要がわかるものがあれば１部添付すること。 |
| □ | 業務実施体制（様式３）**【必須】** | ・運営責任者、担当者の雇用関係を確認できるもの（健康保険証の写し等）を添付すること。・保育士または幼稚園教諭の資格を有する場合は、保育士または幼稚園教諭の資格を証する書類（※）の写しを添付すること。※幼稚園教諭の資格を有する者で、資格を証する書類の有効期間が満了している場合は、有効期間更新を証する書類もあわせて提出すること。・三田市地域子育て支援拠点事業（駅前子育て交流ひろば）運営委託業務仕様書の「６ 職員の配置」に記載した研修を修了している場合はチェックを入れ、修了を証する書類の写しを添付すること。 |
| □ | 法人の定款等基本規則の写し**【必須】** |  |
| ※以下の書類は、「三田市入札等参加資格者名簿」に未登録の場合のみ提出すること。 |
| □ | 商業登記履歴事項全部証明書 |  |
| □ | 法人税・消費税及び地方消費税の納税証明（その３の３）（滞納がないことが確認できること） | 課税されていない場合は、その旨を記載した申立書（任意様式） |
| □ | 財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書） |  |
| □ | 印鑑登録証明書及び使用印鑑届（様式任意） |  |

様式５

令和４年　　月　　日

　三田市長　森　哲男　あて

住　所

電話番号

ＦＡＸ

法人名称

代表者名

企　画　提　案　書

　「三田市地域子育て支援拠点事業（駅前子育て交流ひろば）運営委託業務」について、企画提案書を提出します。

様式６

・本業務の基本的事項についての企画提案

|  |
| --- |
| **◆本業務に関する基本的な考え方（理念・方針）について** |
|  |
| **◆国の定める「地域子育て支援拠点事業実施要綱」で定める基本事業（一般型）について** |
| ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進⇒子育て親子の交流を促進させる方法や工夫を具体的に記載してください。 |
|  |
| ②子育て等に関する相談、援助の実施⇒子育て相談体制や実施回数などを具体的に記載してください。また、受けた相談に対してどのような援助を行うか、他の組織との連携も含めて記載してください。 |
|  |
| ③地域の子育て関連情報の提供　⇒地域の子育てに関する情報をどのように収集しますか。また、収集した情報を誰にどのように周知・発信するかを具体的に記載してください。 |
|  |
| ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施（月１回以上）　⇒講習等のテーマ、講師、対象者、開催頻度等について具体的に記載してください。また、それら講習会の目的と期待する効果を記載してください。 |
|  |

注1：曖昧な表現は避け、実施することを明確に記載すること。なお、曖昧な表現の場合は評価しない。

注2：様式の項目を満たしていれば、別様式でも可とする。

様式７

・特定テーマに対する企画提案

|  |
| --- |
| **特定テーマ①：企画提案内容（法人等の実績や特性を生かした本事業の実施）** |
| （１）法人等の実績や特性を生かして、本事業にどのように反映しますか。 |
|  |
| （２）本事業を実施するうえで、効果的で独自の提案があれば記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| **特定テーマ②：業務遂行の確実性（子育て支援に関する業務実績、運営体制）** |
| （１）ＰＤＣＡによる運営（特に自己点検・評価に基づく改善）について、どのように取り組みますか。具体的な取り組み方法等を記載してください。（例：子育て親子から意見を取り入れ、利用者の声を事業へ反映できる仕組みがある等） |
|  |
| （２）事業内容を踏まえ、職員配置及び勤務体制（シフト表）を示してください。また、あわせて経験年数及び資格も記載してください。 |
|  |
| （３）職員の意識向上・資質向上に向けて行っている職員研修等の取組について記載してください。 |
|  |
| （４）個人情報の取り扱い、情報公開についての考え方、苦情対応について記載してください。 |
|  |
| （５）施設内の利用者への安全配慮や事故防止、感染症等対策にかかる消毒など清潔保持のための取組について、また緊急時の対応体制について記載してください。 |
|  |

注1：曖昧な表現は避け、実施することを明確に記載すること。なお、曖昧な表現の場合は評価しない。

注2：様式の項目を満たしていれば、別様式でも可とする。

様式９

企画提案書提出書類チェック表

以下をチェックのうえ、あわせて提出すること。

※下記書類は、各１０部提出すること

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **チェック欄** | **書類名** | **留意事項** |
| □ | 企画提案書（様式５）**【必須】** |  |
| □ | 本業務の基本的事項についての企画提案（様式６）**【必須】** |  |
| □ | 特定テーマに対する企画提案（様式７）**【必須】** |  |
| □ | 見積書、積算内訳書（様式８－①～④）**【必須】** | ・仕様書、企画提案等に記載されたすべての業務の見積額を記載すること。・様式８－①には、３年間の総額、様式８－②～④には、それぞれ各年度ごとの金額を記載すること。・社会福祉法第２条に定める第二種社会福祉事業のため消費税法第６条別表第一により非課税のため、留意すること。 |
| □ | ・令和４年度の事業計画書・収支計算書**【必須】**・平成２９～令和３年度の各年度の事業報告書・収支決算書**【必須】** |  |